



大井町議会だより 2019. 11. 1 No.201

ひ
た
ろ
う

第3回定例会	2
9月5日から18日までの14日間	
第2回臨時会	8
一般質問 ここが聞きたい(9人)	10
中学生議会	14
委員会活動報告	15
町のこの人あのひと	16

元ひょうたん娘は

ふるさと劇団で笑顔を届けている

さかい あゆみ
酒井 亜由美さん



第4回中学生議会の議員

E-mail gikai@town.oi.kanagawa.jp / URL <http://www.town.oi.kanagawa.jp/gikai/>

この広報は、再生紙を使用しています。

令和元年第3回定例会は9月5日から18日までの14日間の会期で開催され、平成30年度の6会計の決算、条例、人事案件、補正予算等の審議をしました。また、行財政全般にわたる一般質問は、9人の議員が登壇し、町の考えを質しました。

決算審査ダイジェスト

一般会計

一般会計の審査において、決算審査特別委員会を設置し、詳細な審査を行いました。本会議では、委員長報告後、討論があり、賛成多数で認定しました。

歳入全般

問 お試し住宅の利用状況は。

答 4件16人、利用者は減少している。周知の方

単位：万円

会 計		歳 入	歳 出	差 引
一般会計		58億6,730	54億3,787	4億2,943
国民健康保険 特別会計		18億6,133	17億9,851	6,282
後期高齢者医療 特別会計		2億2,023	2億600	1,423
下水道特別会計		6億131	5億3,642	6,489
介護保険特別会計		11億2,272	10億6,456	5,816
水道事業 会 計	収益の 収 支	3億6,538	2億5,979	1億559
	資本の 収 支	9,130	2億2,614	△ 1億3,484

※金額は端数を調整して、万単位にしています。

法、HP等の更新も含め検討し努力する。

問 町税は増収している中、収入未済額が増加している。町の考えは。

答 分納していた、だいている方も125名いられる。不納欠損は県下でも一番低い。現在県税OBを採用し、収納向上に向けて職員も努力している。

問 不用額について入札では執行残が多い。最低制限価格導入の考えは。

答 しつかり予算を計上し不用額減少の努力をしていく。物品や委託等における最低制限価格導入は現時点ではできない。

問 8分団待機宿舍が完成したが明らかに不良の箇所がある。検査が適切でないと思うが。

答 8分団詰所は完成検査1回、担当職員2名と施工業者で検査している。現場を確認し、設計事務所と相談する。

問 当初予算と決算総額の差について、差を縮めることで事業費を大きく出来るのでは。

答 交付税等が大きい。工事等の執行残や職員の努力による不用額がある。繰越金は、3〜4億円が適当な額である。

問 ふれあい農園収入の内訳では1区画3000円であるが要項では2000円となっている。整合性は。

答 早急に修正する必要がある対応する。

問 寄附金、ふるさと納税の現況と見通しは。

答 収入約2億2000万円、委託料1億円強町税減収分1200万円で



新築された詰所

差引約1億円。パソコンが7割で元年度は除くので今後は厳しい状況。ふるさと納税制度そのものも含め注視していきたい。

問 農業体験施設直売所収入30%減収となっているが原因は。

答 4期に分け売り上げの3%を歳入として計上4期分23万5707円が未収、補正予算で対応する。

問 年度またぎの会計処理は未収金で処理すべきでは。

答 31年度1期分と一緒に納付されることになっている。

第3回定例会

歳出全般

問 農業体験施設使用料について交流体験での使用料はどうなっているか。

答 今後、大井の里体験観光協会が使用の場合は減免で対応。

問 おおい児童コミュニティクラブ児童数、定員は100名では。

答 延べ人数は111名だが4月、7月8月は99名その他の月は90名から95名で推移している。定員内で運営していく、超える場合は対策を考えていく。

問 財政の硬直化と今後の推移は。

答 給食センター建設以降、大きな起債はしていないので現在は実質公債比率が低い。25年度以降、校舎の改築等で起債金額が増えており、今後、公債費が増大していく。扶助費も増大しているのので今後財政は現在より悪化していく。積み立てである財政調整基金を利用しながら運営していきたい。

問 フェイジョアの生産及び販路拡大の成果は。

答 収穫量は378キロ内145キロは相和農業塾である。新たにビオトピアに出荷するようになった。生は1週間程度しか持たないので加工品の開発で販路開拓していく。

問 交流体験関連事業等委託で都内に新店した結果報告と今後の方針は。

答 町も一緒に行った。旅行代理店、何件か興味を示した。今後、連絡調整していく。

問 実質的には体験観光協会が行うべき。町とのすみわけは。

答 協会が営業活動している。会議等には町も参加し助言している。

問 特定不妊治療・不育症治療について周知は。

答 ホームページで周知している。病院等への周知はしていない。

問 マイナンバーカードでコンビニ交付ができるのは。

答 住民票、印鑑証明、記載事項証明である。今後、戸籍は、住基と戸籍が連携できた段階で検討する。

問 現在のほほえみハウス利活用と条例の違いがある。町の考えは。

答 条例とそぐわない使用となっている。施設は老朽化が激しく、作業環境も悪い。修繕も必要で施設の在り方、条例を含め方針を定めた。

問 病児保育の運営状況と負担割合は。

答 人口割20%、実績割80%で5町にて運営。町利用者は16名、全体では66名利用。

問 給食センター排水管理洗浄作業の今後の予定は。

答 5年後ぐらいに実施する必要があると考えている。

問 緊急通報システム活用状況は。

答 25台の賃借料、登録制で機具を15台貸し出している。実績は通報4件内3件は誤報、1件は庭で倒れられていて、病院搬送された。

問 山田総合グラウンド利用状況と利用額は。

答 実績は、テニスは利用実績は下がっているが売上は増額、理由は少数で長時間利用されている。29年度より約100万円増収、うち自主事業で大会を運営され50万増収、多目的グラウンドは利用者増となっている。

問 有価証券、株券は変動がないが。

答 テレビ神奈川のもの、毎年配当金がある。現在、雑入の印刷代等収入に入っているため今後歳入科目は検討する。

問 基金の運用で1億円の有価証券は変化なく持っている。増額の考えは。

答 定期の利率が低いので書き換えの時期に財政当局と相談しながら検討している。

問 ひょうたん池の維持管理について、関東富士見百景になっているが富士山が見えない状況をどうするか。

答 雑木が成長しているため見えない。県に依頼している。



高齢者もこれで安心
緊急通報装置



施設整備や位置づけが求められている
ほほえみハウス

平成30年度 一般会計決算 討論

職員の能力向上を求める

反対討論

曾根田 徹

平成30年度の歳入総額は58億6729万8千円、歳出総額は54億3787万1千円となり、歳入歳出差引額は4億2942万7千円となる。

町歳入の町税では個人、法人ともに増額となるが、寄附金のふるさと納税は高額の返礼品を目当てに利用する人も多く、自治体間の過度な競争を規制するためルールが設けられ、本町も対象となり現在は見直しをすることになった。この制度は税収につながるが、家電、ケーキ、お肉などが大半を占めており企業からの品が多く、町の特産品などへの申込みが少ない。ふるさと納税は今の趣旨から外れていると考える。

山田総合グラウンドは指定管理者の努力により町外の利用者も増え、施設利用料が前年度より増額となり、指定管理者が得られる金額は指定管理費、施設使用料を含め年間約900万円にもなる。指定管理者にした経緯としては委託者の高齢化で後を引継ぐ先がなかったことで指定管理制度に行うことになったが、町で優秀な職員を雇用、又は育てることが出来れば、わざわざ委託をしなくても行える事業ではないかと考える。

第8分団待機宿舍建設工事では、新しく建物を建設したことで消防団員の方にとっては喜ばしいことである。しかし、建物の外部を見たときに外壁に隙間が出来ており施工としては手抜き工事である。町職員が完了検査をして見落としている事、施工業者の技術、施工管理が悪いことは大変遺憾である。早急に業者と連絡を取り対応すべきである。

以上、私からの反対討論とする。

健全な財政運営と

着実な施策の実施を評価

賛成討論

田村 俊二

平成30年度の歳入総額は58億6729万8千円、歳出総額は54億3787万1千円である。翌年に繰り越すべき財源、繰越明許費繰越額8301万円を差し引いた実質収支額は3億4641万7千円、経常収支比率は83・1％となり前年度からは5・1ポイントの改善となる。これは、歳入において、一般財源となる町税のうち所得割や法人税割が増えたこと及び臨時財政対策債の借入れが影響しているが健全な財政運営がなされたと評価する。

次に歳入では、固定資産税の減収、各種交付金の減額があるものの地方交付税、県支出金の増や特にふるさと納税などの増があり、前年度に比べ1億6701万7千円、率にして2・9％の増となる。

歳出においては、「おおいきらめきプラン、大井町成長戦略」の着実な推進がなされた。具体的には、上大井小学校南棟改修工事、大井第二幼稚園トイレ改修工事、広域病児保育事業の実施、三世代同居に係る補助金の交付、交流体験事業の人材育成や法人設立に向けた支援、街灯防犯カメラの設置など教育・保育環境の充実、移住定住の促進、相和地域の活性化、安心安全対策など積極的に取り組み進めたことを評価したい。

また、初年度となる指定管理者制度を導入した山田総合グラウンドは、利用料収入を含め良好な状況にありこの制度の効果を確実なものとしている。

大井町成長戦略に掲げる「教育・保育環境の充実」「産業立地と居住環境の創出」「相和ブランドの創出」などに係る事業の一層の取組みを期待し賛成討論とする。

国民健康保険特別会計

問 保険給付費等交付金の普通交付金は、保険給付の実績に応じて、町の交付申請に基づき同額が交付されるのか。

答 保険給付費等に関わる全額を県が交付する。

問 前年に比べ、不納欠損処分人数が減っているが、額がそれほど減っていない理由は。

答 1人の高額滞納者がいる場合もあり、人数と金額は比例しない。

問 30年度から人間ドックの助成を始めたが、利用者数63人と少ないが。

答 想定より少なかった。今年度は現時点で46名が受診しており、100名以上の受診は見込める。

問 30年度の国保運営の状況を見ると、医療費の低さや、財政調整基金残高等から余裕があると感じる。来年度保険税引き下げの検討は。

第3回定例会

問 確かに剰余金も発生しており、現在の被保険者に対して適正な保険税を課せる上でも、運営協議会等で検討していく。

後期高齢者医療特別会計

問 30年度の医療費は、17億5842万602円であった。

問 後期高齢者医療特別会計は必要なのか。

答 トンネル会計に近い状況で、県統一の保険料を徴収して広域連合に支払っているだけ、町もそのように思っているが、徴収業務や医療費などのバロメーターになることもあり、100%不必要とはいえない。

下水道事業特別会計

問 地方公営企業法適用業務委託料を29年度から支出しているが、令和2年度からの企業会計化移行への見通しは。

答 29年度で資産の洗い出しを行い、30年度は関係法令の例規集等の整備を行った。31年度はシステムの改修等を行うので予定通り移行できる。

問 マンホール保守点検委託料が予算額に対して大幅に減額となっているが。

答 ポンプに汚物が詰まる状況が頻繁に発生する箇所があったが、原因が確認でき、対処したところ、点検経費が削減できた。

問 酒匂川流域下水道管理費負担金が前年比1500万円ほど減額となっているが理由は。

答 30年度から不明水も汚水量に入ることとなり、本町の負担割合が減った。

問 不明水の流入対策は、管のヒビなどの劣化により、流入する。テレビカメラを入れて老朽管の箇所等を発見次第修繕しており、適宜改修している。

問 認知症サポーター養成事業の内容は。

答 VRを用いた体験型の研修を行い、30名の方が参加した。

介護保険特別会計



問 643名の方が認定をされているが、受給者は561名となっているが、82名の方が受給されていないが、その方の状況把握ができていますか。またその中に介護3以上の方がいるのか。

答 把握していない。実態調査は必要と感じている。今後把握に取り組んでいく。

問 利子の不用額が15万円とあるが、準備基金残高が1億1300万円もあり、借入れ計上は必要ではないか。

答 今年度の予算編成時に検討し方針を決めたい。

問 貸借対照表の土地価格が毎年度、同額となっているが、30年度は評価替えの年であり、額が変動するのではないか。

答 取得原価で表示する。土地評価の変動は現時点では考えていない。

問 30年度から水道料金を値上げしたが、予定通りの収益となったのか。

答 計画通りの収入を得ている。

問 順調にいけば、料金値下げはあるのか。

答 施設の更新等を含めた長期的な計画のなかで値上げをした。定期的に運営協議会等で検討していくが、現時点で料金値下げは難しいと考えている。

問 貸借対照表の貯蔵品が毎年度、同額となっているが。

答 貯蔵品は給水管、鉄管の継ぎ手、塩ビ管の継

水道事業会計

ぎ手等となるが、出入りのない状況で同額となっている。

問 未収金が増額した理由は。

答 翌月徴収する現年度分と滞納分、そして30年度は消費税の還付があったことが増額の主な理由。

条例

大井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

(賛成全員)

* 地方公務員法及び地方自治法の一部改正により新たに会計年度任用職員制度が創設されたことに伴い、給料、報酬及び費用弁償について条例で定めるもの。

問 130万円以下に勤務時間を調整している人がいる。要員不足とならないか。

答 要員不足は懸念しているが、年収増となり厚

生年金等の社会保険に入ってくれる人が増えることを期待する。

問 対象となる非常勤職員が202人と聞いたが、そのうちフルタイムは何人か。

答 13人。

問 処遇改善されるとその経費はどの位か。

答 約3800万円増額となるが、期末手当増額分に関しては国からの補助が見込める。

問 有給休暇はどうなるのか。

答 現在は月額給の人へのみ付与している。月額給は37人。今後は全ての任用職員が対象となる。

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(賛成全員)

* 地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、新たに会計年度任用職員

制度が創設されたことに伴い、関係条例において所要の改正をするもの。

前記の2条例は、企画経済常任委員会に付託され詳細な説明の後、審査採決を行い委員会は賛成全員で原案どおり可決した。

企画経済常任委員会

問 現在の非常勤職員は、すべて会計年度任用職員になることができるのか。
答 採用募集に応募していただき、選考されれば、会計年度任用職員となる。

問 職員組合等との調整はしたのか。
答 職員組合とは、情報交換をしている。

問 採用募集の前に、現在の非常勤職員への会計年度任用職員制度の説明は考えているのか。
答 まずは、各所属において採用を担当する職員に制度の説明を行い、非常勤職員には12月までに説明をする機会を設けたい。

問 会計年度任用職員の評価基準は設けるのか。また、育成プログラムは考えているか。
答 現在職員に行っている人事評価と同様な形ではないが、会計年度任用職員も人事評価を行っている。任用職員の研修については、現在も所属によつては、職員と同じ研修を受けている非常勤職員もいるので、引き続き同様の対応をする。

問 この制度導入により、予算ではどのように計上されるのか。
答 従来は賃金として計上されていたが、今後はフルタイムの人は、職員と同様に給料で、パートタイムの人は報酬として計上する。

問 現在の非常勤職員で、会計年度任用職員に移行するとフルタイムに該当する方が13名いるとのことだが、この方達の処遇はどうするのか。
答 職種によつてはフルタイムとする必要がある

か検討し、パートタイムとしていくことも検討している。

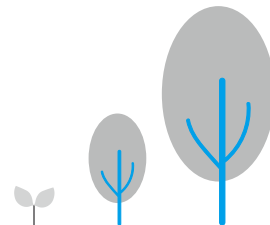
問 4月以降、専門職でない人が採用された時に給与表はどこに格付けされる予定か。
答 経験もなく初めてのの方は1級の1号である。年数を重ね仕事に慣れてきたら昇給させる。規則に定め人事評価に沿って行う。

問 現在の非常勤職員の方が、この条例の職員となる場合、給料表の格付けは。
答 経験を加味したい。

問 2年目以降の年次休暇の扱い。また、夏休みの休暇や忌引きなどの特別休暇は。
答 年数が増えれば労働基準法に基づき年次休暇の繰越しもある。今後は時間給の職員にも付与される。特別休暇についても付与される。

問 会計年度任用職員の

兼業は可能か。
答 フルタイムは禁止、パートは可能。



大井町森林環境譲与税基金条例について
(賛成多数)

*森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に規定する間伐や人材育成、担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等に要する経費の財源に充てるため大井町森林環境譲与税基金を設置するもの。

問 この基金を町ではどのように活用するのか。
答 公共施設の木質化や小・中学校の机、イスなどに活用する。

問 森林整備等については神奈川県の水環境保

全再生市町村交付金などがあるが、すみわけは。
答 森林整備等については神奈川県の交付金を充てる。

問 国税として町民一人当たり年額千円徴収されるが、徴収はいつからか、町民への周知方法は。
答 税導入は令和6年となる。ホームページ等で周知する。

問 大井町にはどのくらい交付される見込みか。
答 令和元年度は78万9千円の見込み。

問 大井町の林業就業者は何名か。
答 平成27年の国勢調査時で7名。

大井町税条例等の一部を改正する条例
(賛成全員)

*消費税改正に伴い自動車税や自動車取得税の一部改正に伴い、大井町税条例の一部を改正するもの。

問 総額でどのくらいになるのか。
答 年間350万円の見込みだが、今年度は12月から3月で57万円の見込み。環境性能割の特例1%軽減による減収分については、地方特例交付金により全額国費で補填される。

大井町印鑑条例の一部を改正する条例
(賛成多数)

*個人番号カードを用いてコンビニエンスストア等で印鑑登録証明書を交付できるようにするため、印鑑登録証明書の性別記載を廃止するため、また、旧氏を記載できるようにするため改正するもの。

問 発行料金は窓口とコンビニは同額か。
答 同額で300円。

問 個人番号カードの発行率の全国平均は13・5%だが大井町はどの位か。
答 7月末で13%だ。

第3回定例会

大井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*子ども・子育て支援法の改正により、幼児教育・保育の無償化に伴い、食事提供に要する費用取り扱いに変化が生じたため、所要の改正を行うもの。

大井町保育所条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、幼児教育・保育の無償化を実施するため所要の改正を行うもの。

大井町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*子ども・子育て支援法の一部改正による幼児教育・保育の無償化に伴い、町立幼稚園の保育料を無

償とし、さらに一時預かり保育料の額を改めるほか、所要の改正を行うもの。

問 給付を受けるには給付認定が必要か。

答 8月末に各家庭に申請書を送付し、該当するか確認している。制度が分かりづらいところがあるので、入園説明会等で詳しく説明していく。

問 預かり保育の利用料は適正な算出根拠に基づき設定されていたのではありませんか。

答 国基準を超えた部分は有償化するが、全て無償化にすべきか議論した。認定を受けた方が無償となるようにした。

問 時間単価で概ね設定していた預かり保育利用料が利用時間の多寡にかかわらず再設定されるのは公平性に欠けるのでは

答 相和幼稚園については保育園に準じたサービスを提供してきた経緯があり、認定を受けた方を

優先する措置として料金設定をした。保育園、幼稚園のあり方を検討しており、新たな仕組みの検討の中でこの条例についても考えたい。

問 預かり保育料が相和と大井とで異なるのは公平性に欠ける。無償化に合わせるのであれば、全て無償にしたかどうか。

答 今まで相和幼稚園存続のため、他園と差別化してきた流れがあり、その考えを踏襲する考えでいる。

問 給食費等も無償化したかどうか。

答 担当課内で色々な可能性について検討したが国の無償化の範囲とした。

問 預かり保育料を450円から250円にした場合国の財源措置に違いはあるのか。

答 地方交付税の算定数値にそれぞれ反映し措置される予定である。

問 無償化に要する財源

は、公立の場合は町が10分の10なのか。

答 公立の場合は、地方交付税で措置されると聞いている。

補正予算

一般会計

(第3号)(賛成全員)

*歳入は幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金や普通地方交付税等を計上。歳出は幼児教育・保育の無償化に伴う所要経費、緊急性を伴う事業の経費等を計上し歳入歳出3921万6千円を増額。

問 おおいゆめの里倒木伐採委託料は以前からの倒木を処理するのか、今回発生し緊急性を要するものか。

答 昨年の強風による倒木8本の処理委託料である。小規模なものはボランティア団体が処理しているが、大木は業者に委託する。



直売所として活用されているPRSスペース

問 農業体験施設PRSペースの平成30年度4期分の賃貸料が未納となったわけだが、事務処理はどのようになっているのか。

答 年間4期に分けて1期3か月売り上げの3%分の報告を受けて町から組合事務局に請求している。今後は年間で調定を起し課内でチェックを強化して誤りのないようにする。

問 体育館屋上漏水原因特定調査委託料が計上されている。以前から漏水していたが、今回の調査は全体を行うのか。

答 今までの漏水に対しては部分的に対応してきたが完全には直らないので、全体を調査する。

国民健康保険

(第1号)(賛成全員)

*歳入は繰越金を減額計上。歳出は基金積立金の減額、繰入金清算のため繰出金を計上し歳入歳出を3717万6千円を減額。

問 予算より繰り越し額が低いのはまだだが、予算編成時と確定時期に変化があったのか。

答 出産一時金、葬祭費等、県よりの特別交付金の減額等が確定したため。

後期高齢者医療

(第1号)(賛成全員)

*歳入は繰越金等を計上。歳出は後期高齢者医療広域連合納付金等を計上したもので歳入歳出672万5千円を減額。

下水道事業

(第1号)(賛成全員)

*歳入は繰越金、町債の増額を計上。歳出は公共下水道管渠等敷設工事費、

繰越金を予備費に計上。
歳入歳出6689万1千
円を増額。

問 工事費積算が予算策
定以降、国の工事費積算
単価の変更により増額と
なることで増額補正する
とのことだが、今からの
発注で今年度中に完成で
きるのか。

答 順次入札を執行し、
工事発注を行えば年度内
に完成できる。

介護保険

(第2号)(賛成全員)

*歳入は繰越金、一般会
計繰入金等を計上。歳出
は国、町への過年度給付
費の清算、介護保険給付
費準備基金積立金の増額
を計上。歳入歳出474
0万4千円を増額。

人事

人権擁護委員の推薦につ
いて議会の意見を求める
こと
(賛成全員)

*任期満了となるため後
任等を推薦

山口 君儀 氏

(再任 柳)
橋本 淑子 氏

(新任 金子)

大井町固定資産評価審査
委員会委員の選任につい
て同意を求めること

(賛成全員)

*橋本一男氏は任期満了
となるので再度選任をす
るもの。

橋本 一男 氏

(再任 西大井)

大井町農業委員会委員の
任命につき認定農業者等
が委員の過半数を占める
ことを要しない場合の同
意を求めること

(賛成全員)

*農業委員会委員のうち、
認定農業者等が過半数に
満たないため、少なくとも
4分の1を認定農業者
とするもの。

問 法改正時、国の指導
の中に定数を現行の半数
程度とするところがあるが、検
討はされたか。

答 農業委員と推進委員
を合わせて上限数とした。

大井町農業委員会委員の
任命について同意を求め
ること

(賛成全員)

*大井町農業委員会委員
の任期満了に伴い新たに
任命するもの。

稲葉 修司 氏(篠 窪)
柳川 進 氏(高 尾)
石井 常雄 氏(赤 田)
柳川 重男 氏(下山田)
藤澤 憲吾 氏(上山田)
片野 滋 氏(金子)
露木 静一 氏(金子)
菅谷 伸一 氏(金 手)
熊澤 正美 氏(西大井)
澤地 正美 氏(上大井)

入れるとなつていますが、
名簿のうちのどなたか。
答 法第8条6項該当の
方で片野 滋氏である。
農業協同組合総代では
あつたが現在は、農業従
事者ではない。

問 国の指導では女性・
青年も積極的に登用する
ところがあるが、選考の過程で
話は無かつたのか。

答 募集・推薦を依頼し
たが結果は無かつた。

大井町教育委員会委員の
任命について同意を求め
ること

(賛成全員)

*牧野誠一郎氏は任期満
了となるので再度選任す
るもの。

牧野 誠一郎 氏
(再任 金子)

第2回臨時会

7月19日に開催され、
補正予算、工事請負契約
の締結の3議案を審議し
ました。

補正予算

一般会計

(第2号)(賛成全員)

*歳出のみの補正で過誤
納金還付金及び還付加算
金などの経費を計上。増
額分を予備費で調整し、
歳入歳出の総額に変更な
し。

問 還付金が1千万円を
超えているが、利息はい
くら加算されるのか。
答 加算日数は237日
で、11万1700円が還
付加算金となる。

問 生涯学習センターの
空調は、一昨年全面改修
したと記憶しているが、
今回のリハールサル室は、
対象ではなかつたのか。
答 28年度については、

エアハンドリングユニッ
トの改修で、事務室、ホー
ルなどを行つている。リ
ハールサル室は、単独の
パッケージとなつており、
開館以来初めて不具合が
生じた。

工事請負契約の締結

馬場配水池耐震補強工事
(賛成全員)

*12社を指名し、6業者
が辞退、4業者が入札書
不着のため2業者による
入札の結果、(株)杉山土建
が6903万9540円
で落札したため、契約締
結の承認を求めるもの。

問 12社中、2社しか応
札してないが、町の入札
制度の中で何社なら入札
が成り立つか規定がある
か。また、辞退等の理由は。
答 特に規定はないが2
社以上が適切である。辞
退等については、技術者
の配置ができない。請負
が多く手一杯であるなど
の理由である。

第2回臨時会・審議結果



＊11社を指名し、8業者が辞退のため3業者による入札の結果、(株)前澤エンジニアリングが5832万円で落札したため、契約締結の承認を求めるもの。

緊急遮断弁等改修工事
(賛成全員)

問 根岸山配水池の耐震化の予定は。
答 現在、改修予定はない。今後、配水量が減っていく傾向もあり、施設全体を考慮し耐震化に向けての検討をしていく。

問 今回の工事でのくらの震度まで耐えられるか。
答 震度6強までを上限とし、耐えうる構造で施工する。

審議した議案と審議結果

○は賛成 ×は反対
－は採決に加わらなかった議員
細田勝治議長は、採決に加わりません。

臨時会・別	議案番号	議員名（議席順）と審議結果	鈴木磯美	田中正彦	神保京子	田村俊二	牧野一仁	熊田和人	清水亜樹	伊藤奈穂子	曾根田徹	瀬戸和雄	北村正夫	清水豊司	石井勲	審議結果
臨時第2回	41	令和元年度大井町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	42	工事請負契約の締結について(馬場配水池耐震補強工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	43	工事請負契約の締結について(緊急遮断弁等改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3回定例会*	44	大井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	45	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	46	大井町森林環境譲与税基金条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	47	大井町税条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	48	大井町印鑑条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	49	大井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	50	大井町保育所条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	51	大井町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	52	令和元年度大井町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	53	令和元年度大井町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	54	令和元年度大井町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	55	令和元年度大井町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	56	令和元年度大井町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	57	人権擁護委員の推薦について議会の意見を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	58	大井町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	59	大井町農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	60	大井町農業委員会委員の任命について同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	61	大井町教育委員会委員の任命について同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	認定1	決算認定について(平成30年度大井町一般会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
	認定2	決算認定について(平成30年度大井町国民健康保険特別会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
	認定3	決算認定について(平成30年度大井町後期高齢者医療特別会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
	認定4	決算認定について(平成30年度大井町下水道事業特別会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定5	決算認定について(平成30年度大井町介護保険特別会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
	認定6	利益の処分及び決算認定について(平成30年度大井町水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

*訂正とおわび 大井町議会だより8月1日号の「審議した議案と審議結果」の表において誤りがありました。ここで訂正し、深くお詫び致します。 正) 第2回定例会 誤) 第3回定例会

災害時の自治会未加入者への対応は

答 対応の解決策が見出せていない状況

清水 亜樹 議員



問 災害発生時に自治会未加入者の対応を町はどのように考えているのか。
町長 町が行う公助に関しては自治会加入、未加入にかかわらず行うことは当然であり、自主防災組織においても、避難行動をとるなど人道的な対応はして頂けると考えている。しかし有事の際に共助に加われないなどのデメリットを未加



自治会の活動「防災教室」

入者に理解して頂き、また防災の観点から加入のきっかけを作っていくことが必要と考える。
問 自治会加入率は。
町長 76・4%で10年前は86%であった。
問 自治会加入の促進の状況は。
町長 町基本条例に定める「住民は原則として自治会に加入しなければならぬ」を旨に転入者に対して加入促進の取組みをしている。

町民課長 研究、検討して取組んで行く。
問 自治会費の負担が重いなどの理由で退会する方もいるが自治会への補助金を増額する考えは。
町民課長 起爆剤になるという部分もあるので近隣市町を参考に検討する。
問 各自治会、自主防災組織の活動などの紹介を町ホームページに掲載した方が良く考えるが。
防災安全室長 そのようなことを町民に発信していくことが、これから必要になってくるかと思うので、順次進めて行く。

「自治会担当職員制度」導入の目的は

答 「協働のまちづくり」を推進・実現の手法として

清水 豊司 議員



問 「自治会担当職員制度」の目的と役割を理解してもらう方策は。
町長 「協働のまちづくり」を推進し、実現していくために必要な手法である。本制度は行政と自治会の関係性を考える中で、より効果的な運用ができる制度として構築して行き、折に触れ、広報などを通じ、制度やその状況について町民の皆さんにお知らせして行く。
問 「自治会担当職員制度」の導入により職員と地域住民にはどのような期待するか。
町長 「協働のまちづくり」を推進し、実現するために自治会の活性化を

図り、町職員と住民の間に「顔の見える関係」が構築され、さらなる相互理解と信頼関係の創出に繋がることを期待するとともに、職員が地域の現状を体感することで新たな能力形成と、職員としてのやりがいやモチベーションの向上を期待している。

町長 度との関係は。地域の課題解決に町民と行政が、それぞれの特性を生かしながら、知恵を出し合い、資源を補い合い、自主的・自発的に協力し合って、取り組まなければならない。そうした「共創協働のまちづくり」を進化させ、自治意識の高揚を推進する組織を構築していくことが「協働推進室」の役割である。「自治会担当職員制度」は、現在町民課が所管しているが、この制度は「協働推進室」が所管すべきと考えている。「協働推進室」の役割や組織体制などについて、これから丁寧な議論を重ねていく。



自治会担当職員制度の説明がされた自治会長会議

行政財産の目的外使用のあり方を問う

【答】 必要に応じ検討していきたい

田村 俊二 議員



問 郷土資料館は、展示室とギャラリーを設け町民等の利用に供するものだが1階部分を民間事業者に貸出している。大井町立の郷土資料館及び農産加工所の設置に関する条例」を見直す考えは。

町長 民間事業者への貸出しは、条例に基づく施設利用ではなく、余裕スペースの有効活用を図るものであり、条例改正は

考えていない。

問 行政財産の目的外使用に關し公平性等の観点から基準を設けるための使用料条例制定の考えは。

町長 余裕スペースの有効活用例では、公募による自販機設置事業者へ貸付けを行っている。自主財源確保の観点から、平米単価の貸付けより多くの収益、効果がある。現時点では条例の制定は考えていない。

問 地域住民への対話計画は。

町長 地域に提示できる具体的な方針案を検討中である。次年度予算を視

【(仮称)新湘光園内道路】

問 地域住民への対話計画は。

町長 地域に提示できる具体的な方針案を検討中である。次年度予算を視



高齢者利用も多いトレーニングルーム

野に入れ11月を目途に説明会を開催したい。

問 町民要望の対案は。

町長 個々具体の安全対策を提示し、理解を得たい。提案された町民要望は検討したい。

【総合体育館、個人利用の利用方法を見直す考えは】

問 利用単位、使用料の変更は。

町長 準備、利用等を考えると2時間単位が相当である。適正な使用料の検討は行っていくたい。

問 高齢者への減額は。

町長 年齢、時間帯などを含め慎重に検討したい。

公共施設の利用促進について

【答】 各施設の利用者のニーズに沿った運営を図る

鈴木 磯美 議員



問 指定管理者導入により、山田総合グラウンドの利用率の現状は。

町長 指定管理者導入の平成30年度は利用者数・使用料ともに増となっている。湘南・横浜地区からの利用者も増えている。

問 テニスコート間の法面を改修して観覧席を設ける考えは。

町長 他の空間スペースを活用し対応する。

問 施設により予約方法と受付時期に違いがあるがその理由は。

町長 それぞれの施設にあった予約方法・受付時期を選択したが、今後はインターネット予約導入

鈴木 磯美 議員

を検討し、山田総合グラウンドの予約時期に関しても他の自治体の体育施設の予約時期なども踏まえ検討する。

問 今後、他の公共施設に指定管理者制度の導入は。

町長 導入の体制は出来ているが、全国の取り消し事例や利益を上げにくい性質であるため慎重に対応する。それぞれの施設が活用できるよう検討を進める。

問 町が考えている利用率を上げる施策は。

町長 充実した施設整備を行うとともに利用者のニーズに沿った運営を図る。

問 各施設において専門業者が行うべき設備については、すべて委託され漏れがないか。

町長 定期的に点検を実施し適切な維持管理に努めているが、各施設の担当者と連携し、点検内容にも漏れが無いよう努める。

問 委託業者からの指導事項や正に対する対応は。

町長 緊急性や修繕費用を鑑み、速やかな修繕等の対応をしているが、老朽化が進行している施設もあることから、今後も計画的に改修を実施する。



利用者も増えた山田総合グラウンド

防犯カメラ設置、今後の方針は

答 計画的に台数を増やしていく



伊藤 奈穂子 議員

問 学校の周辺や通学路、公園内等には未設置であることから不安との声を聞く。今後の方針として計画的に設置すべきでは。
防災安全室長 必要な箇所がどのくらいあるのか見極めながら計画的に台数を増やしていきたいと考える。

問 個人や事業所の方々に対し防犯カメラ設置に

町長 学校の周辺や通学路、公園内等には未設置であることから不安との声を聞く。今後の方針として計画的に設置すべきでは。人数の確保は大変厳しくなることから民間委託も視野に入れ検討を進めている。

【学校給食について】
問 安定した給食の提供を実施するための今後の方向性は。

防災安全室長 現在では考えていない。まずは町が支援する必要があるかを検証する。

ついて補助金制度を導入する考えは。



通学路・公園内にも防犯カメラを

う希望があれば最優先に考えていく。

問 学校給食費の公会計化は。

【AEDについて】

問 AEDを24時間利用可能にするための取り組みは。

町長 現在、24時間365日利用可能なのは金田

交番、相和駐在所、役場庁舎の3施設である。コンビニや屋外設置の事例もあるが本町において有効であるか効果を見極める必要がある。

問 貸し出し用のAEDについては検討されたか。
総務安全課長 検討したが見送っている状況。

町道交差点について問う

答 再度改良工事は行わない



熊田 和人 議員

ら行わない。

このような事実を踏まえ、地域住民の意見を聞き入れ再度交差点改良工事を行う意思があるか。

町長 協働という便利な言葉のようであるが、このような案件は決して協働ではない。この交差点改良工事は事故を最小限に抑えるための工事であり、警察協議も行い同様な見解を得ている。従って再度改良工事は行わない。

問 ゼブラゾーンが広い

ため隣接する業者の車両が頻繁に駐車または駐車場代わり使用している。対策の考えは。

町長 町もこの事実は把握しており、当該業者に指導を行っているが常に巡回することは難しく、お近くの方が発見した時は警察に通報して頂きたい。

問 交差点付近の県道は樹脂ポールにより車道が制限され大型車両の相互通行に支障をきたしている。また歩行者・自転車も危険にさらしている。対策は。

町長 樹脂ポール設置後、大型車両のすれ違いに支障があることが判明したためポールを後退している。



改良工事後の当該交差点

幼保一元化の導入と施設整備は



答 庁内で検討してきた、来年度は識者の意見も聞く

石井 勲 議員

問 第6次総合計画策定に向けて町長の指針は。
町長 10年後のあるべき姿を想像しこれまでの事業を見直しつつ、私の選挙公約や新たな事業等も考えている、多様な主体が係って策定したい。町民・職員それぞれが主体性と創造力をもって町の未来を描き、未来に向けて歩めるよう一丸となって当たる。



築44年経過している
大井第2幼稚園

問 総合計画に於ける財政推計の作成は。

町長 総合計画では基本構想・基本計画そして実施計画を策定する。その実施計画策定に合わせ、5か年期間とした中期財政計画を策定している。第6次総合計画に係る第1次実施計画にあわせ令和3年度から7年度までの期間とした計画を策定する予定。

問 (仮称)大井中央公園開設後大きな通年経費が必要となる。収入確保対策は。

町長 公園は都市公園条例が適用される。公園使用料が維持管理費の財源の一部となる。国の社会資本整備総合交付金は対象外となる。使用料につ

いては調査、研究していく。

【教育関連】

問 全国学力テスト、詳細分析結果公表を受けての対応は。

町長 町の小中学校では自校の調査結果の分析を行い、10月に行われる学力向上プロジェクトにて各校の教育及び施設の成果と課題を把握し、検証し、今後の教育及び施設の改善に取り組んでいく。
問 少子化で幼児が減少している。幼保一元化の導入及び幼稚園・保育園の施設整備は。

町長 昨年度より幼保を所管する課により検討を進めている。コストを抑え、時間をかけず実効性のあるものにしていく必要がある。識見を有する外部のご意見も聞き、効果的な施設整備方法を探っていききたい。必要な予算について検討し、補正予算で対応させていたこともあった。

スケアードストレートを定期的に実施する考えは

答 検討を重ねて決めていく



神保 京子 議員

問 湘光中学校では、平成27年と30年にスケアードストレートを実施しているが、定期的に実施していく考えがあるのか。低年齢での実施は考えられないか。

教育長 30年については県の事業の一環で実施されたが、生徒それぞれの感受性により必ずしも良い結果ではないため、検討を重ねて決めて行く。

問 自転車車の安全な乗り方教室を開成町では小学3年生に毎年指導していると聞が、当町では上地区大会の為に教室か。

【巡回福祉バスについて】
問 巡回福祉バスの町民に対する利用方法の周知

教育長 上地区の大会とは別に大井小では3年生、上大井小では3・4年生、相和小では4・5・6年生対象に教室を開催している。



スケアードストレートの様子

の仕方は。わかりやすく周知されているか。運行表や路線図を、駅など主な場所に置く考えは。

介護福祉課長 現状はホームページが主たる周知方法である。今一度広報に掲載し広く周知する。運行表等を置くことの実現は難しい。

問 目の不自由な方にもよく分かるように、たとえば「町民歌」などを流しながらのバス運行でアピルをこころみでは。
介護福祉課長 考えたことは無かったが、考慮して検討していく。

公営獣肉処理施設の開設は

答 広域での開設を目指す

瀬戸 和雄 議員



問 公営獣肉処理施設の開設に向けてどのような行程を考えているのか。

町長 有害鳥獣対策としての捕獲は近隣市町で共通の課題であり、解体・処分についても広域での対応が必須と考えている。

問 解体処理施設の代わりにジビエジュニアカーを導入する考えは。

町長 ジビエジュニアカーは特許自体が獣肉解

体処理施設まで運ぶためのもので、解体処理施設の開設を目指す。

問 処理施設に従事する者はどのような人材か。

町長 検討していく必要があると考えている。地域の人材（猟友会）を活用した場合は、解体処理に係る技術研修を行うなど、安全で安心な食肉の提供に向けて取り組む必要がある。

問 適正処理された肉を学校などで食育材料とするとしているが適正処理とは何か。

町長 食品衛生法を遵守し、厚生労働省のガイド



ジビエの活用は？！

ラインに沿った衛生管理に従って処理されたものを指す。学校などの食育材料としてジビエ料理の食材として販売することは検証していく必要がある。

問 豚コレラが確認された場合の対応は。また、ジビエの活用は。

町長 検査に供する検体の確保を行うとともに、県・近隣市町村と協力し、情報提供と注意喚起を行う。ジビエの活用に当たっては導入の可能性について検証し、広域連携の枠組みの中で進めていく必要があると考える。

議員と質問事項

議員氏名	質問事項
上田 結希	家庭ごみを食い荒らすカラス対策について 自然を生かした町づくりについて ↳施設の改良
武井 佑奈	①大井町の耕作放棄地の活用について ②農業後継者確保について
内藤 智一	①3Rの取り組みについて ②清掃担当者による出張授業について
滝本 裕太	巡回福祉バスについて
物江 蒼空	YouTubeチャンネルの有効活用について
和田 風香	町内へのバスケットゴールなどの設置について
阪野 まお	①大井町図書館の児童文庫を増やすことについて ②ホームページの活用について
成田 大將	大井町の観光資源や特産品の有効活用について
篠原 爽汰	食品ロスを削減する活動を増やすことについて

中学生議会



今年で4回目となった中学生議会が8月9日（金）午前9時から開催された。

杉野歩果議長の進行のもと10人の議員が次々に登壇。議長も武井佑奈副議長と進行を交代し質問に立った。

各議員は、持ち時間の15分以内で日頃感じてい



る身近な問題などを町へ質問・提言を行った。

行政視察報告

6月25日から27日、北海道芽室町・帯広市・日高町を視察してきた。

当委員会では、「学校現場における現状と課題についてと障がい者の就労について」をテーマとしている。

芽室町の障がい者福祉施策には、乳幼児期から高齢期に至るまでの、生涯を通して発達支援システムがあり就学前から学齢期さらに就労に至るまで、ライフステージをまたぐ縦の連携による支援



の継続性の提供をするつ
なぎの仕組みである。

そして「誰もが当たり前に働いて生きていける町」を目指し、障がい者の自立に向けた雇用の確保として「就労支援A型事業所」が必要と位置づけ、九神ファーム芽室を誘致し成功している。

帯広市では、学力向上に向け「教研式標準学力検査」で市内の児童生徒の学力を客観的にとらえ、毎年市内全校の検査結果を冊子にして公開している。先生が作成する「弱点克服問題集」は家庭学習にも使えるようホームページから入手できる一方、先生方のスキルアップの為に研修も積極

的に行われ、50年継続されている。

日高町では「全国体力・運動習慣調査」の結果をうけ、子どもたちの睡眠や携帯との影響等、大学教授から講義を受け脳科学の見地から生活習慣に課題があるという客観的な分析により「早寝・早起き・朝ご飯運動」の条例化を決心された。条例が制定されて日が浅いことから今後、定着に向けて成果が出るよう取り組んでいる。今回の視察を今後の委員会活動に活かしていきたいと考える。



企画経済常任委員会

企画経済常任委員会では、去る令和元年7月1日から7月3日の日程で茨城・栃木・群馬県の三町村と茨城県の一事業所に防災や地方創生などについて行政視察を行った。

中央電気工業（株）だが、足柄東部清掃組合が焼却灰の処理を委託している事業所であり、搬入された焼却灰は資源リサイクルされ再利用されている。私達が出来てくることは、家庭ごみの減量化を進める事である。

次に茨城県城里町ではデマンド交通を中心に視察し、タクシー並みの便利さをバス並みの料金で利用できる、ドアtoドア



で利用者の利便性を考え、気軽に利用できる仕組みである。当町においても高齢者の運転免許自主返納の推進やスクールバス等の検討時には貴重な視察であり参考にしていきたい。

次に栃木県茂木町は、当町と「災害時における相互応援協定」を締結して茂木町は、茂木水害を教訓に役場庁舎が使用不能になった場合を想定し、全国的な大会でもグランプリを受賞されている。当町が進めようとしている地域活性化に大変参考になった。

道の駅に「茂木防災館」を代替え施設として建設、広く町民に周知されている。防災無線に関しては、活断層が無く、岩盤地質で地震の発生しにくい地域のためケーブルテレビを活用して情報網を確立している。

最後に群馬県榛東村を視察先とし、防災対策としては、村内に駐屯している自衛隊との関係構築が良好で、警察・消防ともしっかり連携されており、昨年の防災訓練ではHUG（避難所運営ゲーム）等を取り入れ災害に

道の駅もてぎは、商品開発に関して町長発案やスタッフ会議で進められ



今回の視察先で得た情報等を今後の活動の参考としたい。

(鈴木磯美)



● 町のこの人あの人 ●

元ひょうたん娘は

ふるさと劇団で笑顔を届けている



西大井 地区
さかい あゆみ さん
酒井 亜由美 さん

第20代ひょうたん娘で、元気に明るく活動して頂いた酒井亜由美さんを紹介する。

▼ひょうたん娘に応募したきっかけ

就活をしていた時期でもあったが、アナウンサー志望でもあり、人前で何かをしたいとの思いから応募し、見事ひょうたん娘になった。ひょうたん娘としてイベントの参加、MC、TVなどに出たことで、周りから声を掛けてもらえる様になった。

たのは、とても嬉しかったですと話された。

▼ふるさと劇団

1年間の任期が終わり、まだ、大好きな大井町で出来ることがないか探していた時にHP、広報おいで、ふるさと劇団の募集を見つければ参加を決めた。最初は分からないこともあり練習で大変なことだったが、人前に出て演じる楽しみや、観客席からの笑い声が出たときは嬉しさで、大変だったことを

忘れてしまう。プロの芸人さんと同じ舞台で演技ができたことや主役級の役をやらせてもらえたりと色々な経験をして、新しい自分自身の可能性を見つけている話を聞いているのととても楽しんでいるのが良くわかった。

ふるさと劇団の公演は年1回だが来年は2回行う話も出ている。現在の団員は大人と子どもを合わせて20名だが、大人が少ないいうえに男性が1名しかいないく、吉本興業の方からの協力や町長も出てくれているが、劇の演出内容の幅を広げるのに男性の方と一緒に参加

をしてくれる人が増えれば、さらに楽しさが増して活動に意欲が湧いてくるとも話された。

▼今後は

一度、大井町を離れ暮らした時期もあるが、小さい頃に参加した踊りや、お祭りなどが忘れられず、今は大好きな大井町に戻ってきたので、ふるさと劇団、町のイベントへの参加や見に行くことで、町内外を問わず多くの人と繋がりをもち、大井町を知ってもらえる活動もしていきたいと話された。



満員御礼 第3回ふるさと劇団
大 成 功

町政を知る良い機会です

議会傍聴にお越しく下さい

12月3日(火)午前9時 第4回定例会開催

問合せ先：議会事務局 ☎85-5000 FAX85-3936

編集後記

9月の定例会中に、台風が接近通過した際、町も倒木や一部停電などに見舞われたが、横浜市、鎌倉市、特に千葉県など電柱の倒壊により復旧に時間が掛かるとされている。このニュースにより、防災、環境の観点から無電柱化の話をする議員もおり、電気の大切さ、電柱がないことでの景観の良さなど、控室で議論されていました。私たち議員の活動は目に見えること、見えないこともあるが、日々町民のことを考えている、この熱意が上手く議会だより、議会報告会を通して町民に届くようにして参ります。

曾根田 徹

広報常任委員会
委員長 伊藤奈穂子
副委員長 田村 俊二
委員 石井 勲
委員 瀬戸 和雄
委員 曾根田 徹
委員 清水 亜樹
委員 牧野 一仁